



ユーロの限界が近づいている

作家・ドイツ在住 川口マーン恵美

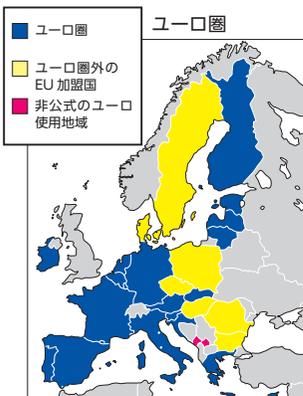
不都合なユーロ

冷戦終了後、鳴り物入りで始まったEUが、いよいよおかしくなってきた。1993年の創立当初より、無理の多い組織であるという見方は根強くあったが、まず最初のハードルは1999年1月1日、共通通貨ユーロ導入の時だった(同年、為替上の運用が開始し、流通通貨としては2002年1月1日から)。

英国は最初から、金融や財政の自由度が失われるとしてユーロ圏には加わず、ドイツでの報道は、「またイギリス人がヘソを曲げている」と上から目線だった。今では英国はEU自体からも抜けてしまったが、言い換えれば、ユーロを使っていなかったからこそ、どうにかこうにか脱出できたとも言える。

デンマークやスウェーデンはEUの加盟国だが、ユーロは使っていない。理由は英国と同じく、自国の主権が毀損されるのが嫌だから。

モナコ、サンマリノ、バチカンといった極小だけれど豊かな非EU国は、EUとの取り決めによりユーロを公式通貨として導入。



しかし、経済規模が比較的大きいスイスやノルウェーは、他の分野ではEUと密接な関係を保つが、ユーロは導入しない。つまり、欧州の非EU国の対応は二分している。

一方、ハンガリー、ポーランド、チェコ、ブルガリア、ルーマニアは、今も自国通貨を使用。これらはEU国なので、本来なら経済的条件が整い次第、ユーロを導入する義務があるが、今となっては彼らがそうやすやすとユーロを導入するとは思えない。少なくともハンガリー、ポーランドなど主権を重視する国々は先延ばしにするだろう。

ユーロの何が不都合かという、まず、経済力の異なる国が共通の通貨を使い、ECB(欧州中央銀行)が金融政策を一括してやっていること。普通なら、自



5ユーロから200ユーロまで6種類あるユーロ紙幣

国の景気が悪くなると、それぞれの中央銀行が金利の上げ下げなどで市中に流通するお金の量を調整したり、為替レートを動かして輸出を促したり、資金繰りを容易にしたりする。しかし、EUではECBが共通の為替レートを決めるので、各国は景気対策が打てない。

そもそもイタリアやフランスは、本来は良い工業製品や高級家具や高級ファッションブランドのあった国で、金融政策を自分たちで行なっていた頃はドイツともそれなりに競争できていた。ところが今では、経済大国ドイツにとっては常にユーロ安の状態なので、イタリアやフランスはもちろん、ギリシャに勝ち目はない。ところが肝心のドイツ人は、一人勝ちは自分たちの実力だと思っていたから始末が悪かった。